

市議会9月定例会で審議した議案等

議案番号	件名	概要	提出者	審議結果
市報第5号	令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び公営企業会計の資金不足比率の報告	市長	報告・質疑のみ
市議第6号	伊東市印鑑条例及び伊東市手数料徴収条例の一部を改正する条例	利用者証明用電子証明書を移動端末設備に搭載することが可能となったことから、多機能端末機による証明書の交付申請(コンビニ交付)について、移動端末設備を利用する方法を追加するとともに用語の整理を行う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第7号	伊東市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	地方公務員法の一部を改正する法律施行による、伊東市一般職の職員の給与に関する条例の改正に伴い、育児短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の給与条例の特例部分に係る読替規定について整理を行う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第8号	伊東市競輪事業収益金活用基金条例	一般会計における競輪事業特別会計からの繰入金について、これまで以上に用途を明確にするとともに、複数年次において有効的に活用していくため、新たに基金を設置するもの	市長	全会一致で可決
市議第9号	伊東市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等の公布に伴い、引用部分等について整理を行う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第10号	伊東市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	子ども家庭庁設置法等の施行に伴う厚生労働関係省令の整備等に関する省令の施行に伴い、本条例中、保育の内容に関する部分において、所管大臣を厚生労働大臣から内閣総理大臣へ改める条例改正	市長	全会一致で可決
市議第11号	伊東市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	子ども家庭庁成育局長通知、「放課後児童健全育成事業」の実施についての施行により、放課後児童支援員とみなすことができる者の要件が緩和されたことに伴い、引用部分を整理するとともに、設備の基準について経過措置の延長等を行う条例改正	市長	全会一致で可決
市議第12号	令和4年度伊東市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和4年度伊東市下水道事業会計未処分利益剰余金8,117万4,865円の全てを減債積立金へ積み立てることについて、地方公営企業法の規定により、議会の議決を求めるもの	市長	全会一致で可決

市議第13号	令和4年度伊東市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和4年度伊東市水道事業会計未処分利益剰余金3,598万8,068円の全てを資本金へ組み入れることについて、地方公営企業法の規定により、議会の議決を求めるもの	市長	全会一致で可決
市議第14号	令和5年度伊東市一般会計補正予算(第3号)	令和5年6月に発災した鎌田地区における市道災害復旧事業をはじめとする各種事業経費の追加及び令和4年度事業費確定に伴う国県支出返還金等の追加並びに基金への積立てなど、7億5,587万3,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第15号	令和5年度伊東市土地取得特別会計補正予算(第1号)	伊東駅周辺地区整備事業における計画区域内の土地の一部を取得するための経費として1,352万6,000円の追加	市長	全会一致で可決
市議第16号	令和5年度伊東市下水道事業会計補正予算(第1号)	湯川終末処理場焼却棟外壁の壁画の展示を終了するため、塗装に係る修繕費用として646万1,000円の追加	市長	全会一致で可決
市認第5号 ～ 市認第14号	令和4年度伊東市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算6件、企業会計決算3件	地方自治法第96条第1項第3号に基づく各会計の令和4年度歳入歳出決算の認定	市長	下表をご覧ください
請願第1号	伊東市新図書館建設事業の見直しを求める請願	委員会不採択理由:本請願は、新図書館建設事業について「事業内容をゼロベースから見直すこと」を求めているが、これまでの検討経過における市民の声を尊重しているか疑念が残ることや、請願書の要件不備の懸念が払拭できないことから不採択	不採択とすべしとした委員会報告のとおり賛成多数で不採択	

令和4年度 一般会計・特別会計・企業会計決算

◎全会一致で認定

一般会計決算

歳入	歳出	審議結果
312億6,444万円	301億5,542万円	◎

特別会計決算

会計	歳入	歳出	審議結果
競輪事業	332億9,618万円	326億3,409万円	◎
国民健康保険事業	86億3,049万円	84億9,955万円	◎
土地取得	5,629万円	5,623万円	◎
霊園事業	5,098万円	5,059万円	◎
介護保険事業	89億8,942万円	88億2,500万円	◎
後期高齢者医療	23億1,860万円	22億9,122万円	◎
合計	533億4,196万円	523億5,669万円	◎

※計数は、それぞれ1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳は一致しない。

公営企業会計決算

区分		収入	支出	審議結果
病院事業	収益的収支	4億3,874万円	3億7,536万円	◎
	資本的収支	1億 382万円	1億6,450万円	
下水道事業	収益的収支	16億3,521万円	16億303万円	◎
	資本的収支	8億7,978万円	13億6,708万円	
水道事業	収益的収支	16億1,224万円	15億7,515万円	◎
	資本的収支	2億8,000万円	8億2,969万円	